

サステナビリティ経営を支えるガバナンス体制



JFRグループは、サステナビリティをめぐる課題に取り組み、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すサステナビリティ経営を推進しています。当社は、サステナビリティ経営を機能させるための取締役会によるガバナンス体制の構築に取り組み、中長期的な企業価値向上を目指します。

サステナビリティに関する 取締役会の役割

当社グループは、環境や社会課題への対応などサステナビリティに対する具体的な取り組み方針を、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。グループ経営会議で承認された事項は、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会で全事業会社に共有されます。あわせて、サステナビリティ委員会では、各事業会社の実行計画および進捗モニタリングを行っており、グループ全体の取り組みの実効性を高めています。

これに対し、取締役会は、グループ経営会議で承認された内容およびサステナビリティ委員会での活動内容の報告を受け、目標設定、対応方針、実行計画等について論議・監督を行っています。

非財務指標を取り入れた 役員報酬制度

当社は、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標として、2021年度から「Scope1・2 温室効果ガス排出量削減率」および「女性管理職比率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能するようにしています。

取締役のスキルマトリックス

当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性および経験等についてスキルマトリックスで明確にしています。スキル項目として「環境」「社会」「ガバナンス」「人財・組織開発」を特定し、サステナビリティへの取り組みを適切に監督できる取締役を選任しています。

氏名		属性	企業経営	財務・会計	マーケティング	人財・組織開発	法務・コンプライアンス	IT・デジタル	E:環境	S:社会	G:ガバナンス
小出 寛子	取締役会議長 指名委員会委員 報酬委員会委員	非執行、独立、社外	●		●	●					●
矢後 夏之助	指名委員会委員長 報酬委員会委員	非執行、独立、社外	●						●		●
箱田 順哉	監査委員会委員長	非執行、独立、社外	●	●							●
内田 章	報酬委員会委員長 指名委員会委員	非執行、独立、社外	●	●							●
関 忠行	監査委員会委員	非執行、独立、社外		●			●			●	●
新任 大村 恵実	監査委員会委員	非執行、独立、社外					●	●		●	●
好本 達也	指名委員会委員 報酬委員会委員	非執行	●		●				●		●
浜田 和子	監査委員会委員	非執行				●				●	●
新任 小野 圭一		執行(代表執行役社長)	●		●				●		●
若林 勇人		執行(執行役常務)	●	●		●					●

※「非執行」：執行役を兼務しない取締役 「執行」：執行役兼務の取締役 「独立」：証券取引所届出独立役員 「社外」：社外取締役

企業経営	経営経験を有し、企業価値向上につながる戦略立案や、中期経営計画策定に向けた課題抽出方法など、企業経営に関わる知識・経験
財務・会計	強固な財務基盤構築を通じた企業価値向上や資本コストを意識した財務戦略立案など、財務・会計に関する幅広い知識・経験
マーケティング	顧客の問題を発見し、それを解決する商品やサービスの創造、情報の伝達、付加価値の提供を通して、顧客の満足と継続的な企業価値向上を生み出す活動における知識・経験
人財・組織開発	多様な従業員の個性や能力を最大限に引き出し、新たな価値創造を実現する人的資本経営に関する知識・経験
法務・コンプライアンス	企業経営が適法かつ適正に遂行されることは、持続的な企業価値向上の基盤であり、企業法務の高度かつ専門的知識やコンプライアンス経営を推進する知識・経験
IT・デジタル	既存ビジネスのデジタルトランスフォーメーション推進の実現に向けて、ICT 活用支援や新規ビジネス開発を、最新の IT 動向を把握し顧客視点から監督ができる知識・経験
E：環境	環境に対する課題解決を意識した事業活動や、中長期目標の設定を含む環境計画など JFR グループの“環境共生”の取り組みに対し適切な監督ができる知識・経験
S：社会	JFR グループの“地域共栄”の取り組みや持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて適切な監督ができる知識・経験
G：ガバナンス	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり、取締役会における監督機能の実効性向上に向けたコーポレートガバナンスにおける知識・経験

サステナビリティ推進体制

JFRグループは、環境や人権を含む社会課題に関する具体的な取り組み方針を、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。グループ経営会議で審議・承認された事項は、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会で全事業会社に共有されます。

また、同委員会では、グループ方針に基づく各事業会社の実行計画および進捗モニタリングを行っています。グループ経営会議およびサステナビリティ委員会で審議・承認された内容は取締役会に報告を行っています。

サステナビリティ委員会

設置年	2019年3月
位置づけ	代表執行役社長の諮問機関
委員長	代表執行役社長
委員	執行役、全事業会社社長
事務局	経営企画部サステナビリティ推進担当
開催頻度	原則として年2回（春・秋）



サステナビリティ委員会の主な議題

2021年度	4月	● Scope3排出量削減に向けたお取引先様との取り組み ● 2021年度お取引先様アセスメント(環境・人権)実施概要 ● サステナビリティ方針の改定 ● 2020年度KPI進捗報告
	9月	● 外部講師講演「ESG情報開示の重要性」 ● お取引先様アセスメント(環境・人権)の実施 ● 2021年度上期KPI進捗報告
2022年度	4月	● 外部講師講演「ESG・サステナビリティ経営」 ● 女性活躍推進プロジェクトの進め方 ● お取引先様アセスメント(環境・人権)結果報告 ● 2021年度KPI進捗報告および2022年度サステナビリティ実行計画
	5月	● 外部講師講演「経営戦略としてのダイバーシティ」
2023年度	9月	● 女性活躍推進プロジェクト経過報告と各社今後の方向性 ● 2022年度KPI上期進捗報告
	4月	● 外部講師講演「ビジネスと人権」 ● 各社のダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組み状況 ● 従業員意識調査結果報告 ● 2022年度KPI進捗報告および2023年度サステナビリティ実行計画
2024年度	9月	● 外部講師講演「生物多様性対応の概要と必要性」 ● お取引先様アセスメント(人権)実施 ● 2023年度上期KPI進捗報告
	4月	● 外部講師講演「中長期的な企業価値向上と非財務活動の関係」 ● 2024年-2026年度サステナビリティ中期計画 ● 2023年度KPI進捗報告

JFRグループ サステナビリティマネジメント体制

